

高齢者の地方移住をすすめるには

袖井孝子

お茶の水女子大学名誉教授

一般社団法人コミュニティネットワーク協会会長

I 準備が大切

1. 高齢者本人

1) 何を求めて移住するのか

2) あなたの価値観やライフスタイルに合った暮らしが実現可能か

3) 配偶者との合意は得られているのか: 話し合いと妥協点

4) 子どもは納得しているのか

5) 経済: 田舎暮らしは必ずしも安くはない(車、暖房費、リフォーム)

6) 医療介護サービスは得られるのか

7) 配偶者が亡くなった後の生活: 未亡人対策の必要性

2. 受け入れ側(1)

1) 自治体

- ・メリット: 税金、社会資源、地域の活性化など
- ・デメリット: 医療介護サービスの提供、道路整備・ゴミ収集などの負担
地域住民との摩擦など

2) 商店街

- ・メリット: 売上増、地域の活性化
- ・デメリット: ネット購入、中核都市での買い物→地元では買わない

2. 受け入れ側(2)

3) 住民

- ・メリット:新しい交流の機会、社会活動の活性化
- ・デメリット:地元活動への不参加(祭り、道路整備、草むしり、雪かきなどの共同作業)、よそ者目線、新旧対立

4) 事業者

- ・メリット:新しいビジネスチャンス
- ・デメリット:一人の人生を最期まで抱え込むことの覚悟、都合の悪いこともオープンにできるか、短期間に収益をあげることは不可能

II プロセスが大切(1)

1 ゆいま～る方式

- 1) 企画段階から完成後1年程度(地元を受け皿ができるまで)全過程にかかわる
- 2) 2~5人のスタッフが住みこむ(なぜか女性ばかり)
- 3) 説明会、講演会、見学会、関係者(移住予定者、行政、企業、住民、医療福祉関係者、NPOなど)によるワークショップ
- 4) ニーズの把握とできるだけニーズに応える
- 5) オープンな話し合いによる合意形成: 食費、管理費、サービス内容など
- 6) 都合の悪いことも隠さない

2. ゆいま～る那須の例

II プロセスが大切(2)

3. アクションリサーチの活用

1) アクションリサーチとは

1940年頃、アメリカの社会心理学者 K.Lewinが開発した調査研究方法
現場が直面する課題を、研究者と現場の人々とが協力して解決する
実践的な社会科学の研究手法

2) 日本では、経済成長期に経営学や産業社会学が導入
その後、教育学、看護、保健福祉などが続く

II プロセスが大切(2)

4. コミュニティにおけるアクションリサーチ

1) コミュニティがかかえる課題を、ステークホルダー(関与者:住民、行政、事業者、医療福祉関係者、企業、NPOなど)との協働作業を通じて解決する方法

2) 次の4段階を辿る

① 特定コミュニティで解決を必要とする課題の発見と分析

② 解決のための計画と体制づくり

③ 計画に即した解決策の実行(アクション)

④ 解決策の実行過程と結果の評価

①~④の各段階は、行きつ戻りつする: 途中段階における計画や体制の見直し
研究成果の他のコミュニティへの波及のための諸条件の設定

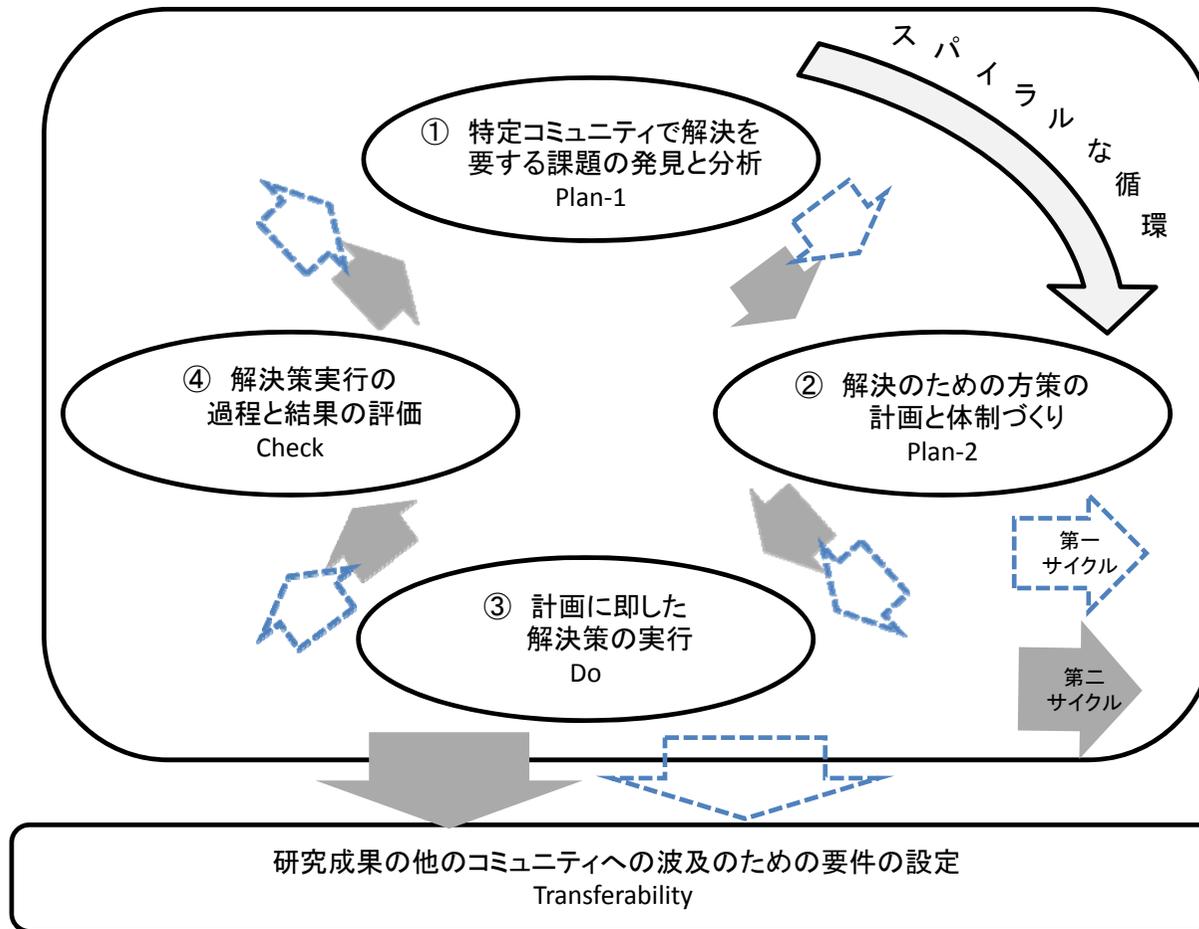


図1-2 コミュニティにおけるアクションリサーチの研究プロセス